

令和7年度

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター

業務実績評価書

令和8年9月

鳥 取 県

I 全体評価

全体評価に当たっては、項目別評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進行状況全体について、次の5段階で評価する。また評価の視点について記述するものとする。

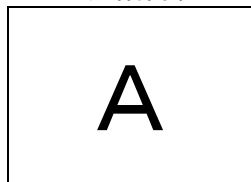
- S 計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている
- A 計画を上回って業務が進捗している
- B 計画どおりに業務が進捗している
- C 計画に対して業務の進捗がやや遅れている
- D 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている

全 体 評 価

(令和7年度業務実績評価)

総合評価

5段階評価



《評価基準》

- S 計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている
- A 計画を上回って業務が進捗している
- B 計画どおりに業務が進捗している
- C 計画に対して業務の進捗がやや遅れている
- D 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている

評価理由

1. 総評

第5期中期目標期間の3年目である令和7年度は、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）では、これまでの企業訪問や技術相談の活動成果を活かして事業を推進し、重点プロジェクトに掲げる「DX推進による生産性の向上」と「フードテックを活用したフードロスの削減と食品の高付加価値化」に関連する県内企業の新事業への挑戦を積極的に支援し、センターの開発したAI画像診断技術の製造現場への導入や、県内のフードロス素材を活用した新食品開発など、具体的な成果を創出している点は大いに評価する。

特に、高度な技術課題に対しては、企業との共同研究や、オーダーメイド型の技術者育成により、企業の多様なニーズに即した支援を強力に推進し、これらの取組により、センター活動成果の中核的指標である技術移転件数についても計画を上回る進捗をあげており、県内企業の技術力向上や競争力強化に大いに貢献した。

さらに、これらの取組を推進するセンターの推進体制の強化について、各研究所を横断した連携や、センター活用を企業に具体的に提案する積極的な情報発信、研究機関等への派遣や外部発表等による職員の能力向上などに継続的に取り組み、組織全体としての支援能力の向上を図っている。

以上、企業の課題解決や人材育成など、令和7年度のセンター活動の進捗を測るKPIの4項目すべてにおいて設定値を上回るとともに、うち3項目は設定値を大幅に上回る実績となるなど、第5期中期目標達成に向けた取組が計画を上回って進捗したと認められることから、「A」評価とする。

2. 個別評価

(1) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

令和7年度は、設定値を大幅に上回る企業訪問件数（KPI：設定650件→実績812件）と、昨年度を超える技術相談（R6年度6,235件→R7年度6,852件）に対応し、これらのセンターの積極的な企業支援の成果として、事業化に直結する共同研究（KPI：設定15件→実績15件）や、現場ニーズによる製品開発など、具体的な技術移転（R7年度24件）に繋がったことを高く評価する。

特に、重点プロジェクトに掲げる「DX推進による生産性の向上」と「フードテックを活用したフードロスの削減と食品の高付加価値化」において、県内製造業と県内外のS I e r企業との技術交流を目的とした「とっとりスマートファクトリー展」の初開催や、フードロス素材を用いた新食品開発に、市場の声や専門家の意見を取り入れて開発を推進するなど、現場実装を見据えた実践的な取組を積極的に展開した結果、県内企業のDX推進による生産性向上やフードテックを活用した新食品の開発技術の実施許諾など、実装化・実用化への具体的な取組に進展した。

また、企業の現場課題に伴走するオーダーメイド型技術者育成件数（KPI：設定25件→実績35件）

についても設定値を大幅に上回る実績となり、このうち7件が新技術開発や技術移転につながるなど、センターの取組が企業の人材育成や競争力強化に寄与していることを高く評価する。

さらに、知的財産権の戦略的活用において、企業との共同研究から創出した発明の特許出願するとともに、保有する発明を県内企業等へ積極的に普及し、実施許諾件数が新たに1件増加（実施許諾総数：R6年度59件→R7年度60件）した。令和7年度は、企業と実施許諾を締結した技術の事業化が進み、次世代自動車用の部品開発や医療現場ニーズによる製品化の案件について、売上増加が見込まれるまでの成果に結びついていることを高く評価する。

センター利用者の満足度は99.7%と非常に高く、技術支援活動が利用者から評価されていることから、引き続き、県内企業のホームドクターとしてのセンター活動のすそ野拡大に期待するとともに、今後、センター利用企業等へのフォローアップを行い、事業効果を把握することにより、センター活動の県内産業への波及効果を検証いただきたい。

（2）業務運営の改善及び効率化に関する事項

業務効率化を強力に推進するため、グループウェア等を活用し、企業に関する情報や職員の活動状況の共有を図るとともに、生成AIの業務での安全な活用を検討するプロジェクトチームを立ち上げ、センター内での生成AI活用の環境を整備するなど、新たな取組を積極的に実施した。

また、重点プロジェクトをはじめとする各種事業について、研究所を横断した連携を推進することにより、企業支援の強化と対応力の向上を図った。

さらに、昨年度に引き続き、専門的知識や技術の習得に向けた国立研究開発法人産業技術総合研究所での技術習得（2名）や中小企業大学校での技術分野の研修派遣（6名）など、積極的に職員の能力開発と意欲向上に努めた。特に、学会発表や論文投稿等の外部発表件数が設定した設定値を大幅に上回った（KPI：設定30件→実績52件）ことを評価する。

（3）財務内容の改善に関する事項

予算の効率的な運用のため、重点プロジェクトや企業ニーズの高い分野への予算の重点配分や、業務効率化等による経費削減に取り組むとともに、機器利用料の適正な見直しによる利用収入の増加（R6年度比+15.3%）や、企業等との積極的な共同研究の実施による共同研究収入の増加（R6年度比+124.9%）に取り組み、自己収入の確保に積極的に努めている点を評価する。

今後も、予算の効率的な運用や自己収入確保に向けたさらなる工夫に取り組むことを期待する。

（4）その他業務運営に関する重要事項

内部統制については、センターの内部統制を統括する内部統制推進本部を中心に、リスクマネジメントやBCP運用、労働安全衛生管理等を計画的に実施するとともに、新たに「内部統制推進部」を設置し、業務適正化の推進体制のさらなる強化を図った。

また、令和8年1月に発生した島根県東部を震源とする地震における対応を検証し、初動対応手順等の見直しを行うなど、突発的な事象や環境変化に対する取組の充実を図っている。

引き続き、内部統制システムの適切な運用に取り組むとともに、これらの取組の実効性やリスク低減効果を検証することにより、継続的な改善に結び付けることを期待する。

Ⅱ 項目別評価

項目別評価に当たっては、法人から提出された業務実績報告書及び法人からのヒアリングを基にした検証を踏まえ、中期計画の達成に向けた法人の事業進捗状況・成果を年次計画の項目ごとに、次の5段階で評価する。

- S 計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている
- A 計画を上回って業務が進捗している
- B 計画どおりに業務が進捗している
- C 計画に対して業務の進捗がやや遅れている
- D 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている

令和7年度 項目別評価

大項目	中項目	小項目	評価 単位	自己 評価	委員会 評価	評価に関するコメント
I	中期目標の期間 【令和5年4月1日～令和9年3月31日(4年間)】					
II	県民に対して提供するサービスその他の業務の 質の向上に関する事項				A	
	1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術 開発への技術支援					
	(1) 技術的課題解決のための 技術相談	1	A	A		・企業訪問件数の実績がKPIを大幅に上回り、技術相談対応件 数も順調に進捗している点を評価する。
	(2) 製品の品質安定化・性能評 価、新技術開発のための機器利 用、依頼試験・分析	2	A	A		・重点プロジェクトについて、県内企業のDX推進による生産性向 上やフードテック活用新食品開発など、具体的な成果を創出して いる点を高く評価する。
	(3) 新事業創出及び新分野進出 への支援	3	A	A		・数値(量的)だけでなく質的な業務進捗についても評価、検証す ることを期待する。
	2 鳥取県の経済・産業の発展に資する 研究開発					
	(1) 技術シーズの創生、研究成 果の技術移転による事業化促進	4	A	A		・研究成果の技術移転(R7年度24件)が着実に進展している点 を評価する。
	(2) 知的財産権の戦略的な取得 と効率的な運用	5	A	A		・共同研究から創出した発明を特許出願するとともに、保有する 発明の実施許諾件数が順調に増加している点を高く評価する。
	3 鳥取県で活躍する産業人材の育成	6	A	A		・オーダーメイド型技術者育成がKPIを大幅に上回る35件となり、 うち7件が新技術開発や技術移転に発展するなど、目に見える 成果を創出している点を高く評価する。
	4 県内外機関等との連携の推進	7	A	A		・県内企業等との共同研究に積極的に取り組み、共同研究から3 件が技術移転に進展した点を評価する。 ・企業の課題解決や事業化につながった成果を整理し明確にさ れたい。また、将来の地域産業人材の活用を見据え、米子高専 などものづくりに関心を持つ若い人材との連携した取組を進める ことを期待する。
	5 積極的な情報の発信	8	A	A		・学会や論文等の外部発表件数がKPIを大幅に上回る52件と なった点を高く評価する。 ・今後は、情報発信を契機とした技術相談、共同研究、技術移転 等の波及効果も把握することを期待する。

大項目	中項目	小項目	評価 単位	自己 評価	委員会 評価	評価に関するコメント
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項					A	
	1 機動性の高い業務運営、業務の効率化・合理化		9	A	A	・グループウェアの活用や生成AIの活用を検討するプロジェクトチームの立ち上げなど、業務効率化に向けた新たな取組を積極的に実施した点を評価する。
	2 職員の意欲向上と能力開発					・研究所を横断した連携を推進することにより、企業支援の強化と対応力の向上を図るとともに、昨年度に引き続き、外部研修派遣など、積極的に職員の能力開発と意欲向上に努めた点を評価する。
						・今後、企業支援力や研究力の向上にどのように結びついたかを明確にするとともに、職員の意欲向上等を更に促すインセンティブなどによるマネジメントの工夫も期待する。
Ⅳ 財務内容の改善に関する事項					B	
	1 予算の効率的運用		10	A	B	・経費削減や業務効率化に取り組むとともに、機器利用料の適正な見直しによる利用収入の増加や、企業等との積極的な共同研究の実施による共同研究収入の増加に取り組み、自己収入の確保に積極的に努めている点を評価する。
	2 自己収入の確保					・機器の稼働率、維持管理等に係る経費や職員工数を把握し、機器の維持・更新の優先順を明確にされたい。
Ⅴ その他業務運営に関する重要事項					A	
	1 内部統制システムの適切な運用、情報セキュリティ管理と情報公開の徹底		11	A	A	・内部統制推進部を新設し、リスク管理や情報セキュリティなど業務適正化の推進体制の強化を図った点を評価する。
	2 施設・設備の計画的な修繕・整備					・取組の実効性やリスク低減効果を検証することにより、継続的な改善に結び付けることを期待する。